



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月4日

上場会社名 株式会社 ニッシン

(コード番号: 8571 東証第1部)

(URL <http://www.nissin-f.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 寄岡 邦彦

(TEL:(03)-3348-2424(代表))

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 檜垣 均

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(連結新規1社、持分法除外1社)

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	10,622	(6.8)	2,896	(13.9)	2,753	(10.8)	3,460	(175.8)
16年3月期第1四半期	11,401	(9.8)	2,542	(7.8)	2,485	(7.8)	1,254	(18.5)
(参考)16年3月期	45,693	(0.2)	11,559	(4.7)	11,112	(3.7)	6,186	(18.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	13	68	12	42
16年3月期第1四半期	9	92	9	92
(参考)16年3月期	49	04	45	21

(注) 当社は平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き輸出・設備投資の増加により、製造業をはじめ幅広い分野において企業収益・企業の業況感到回復の動きがみられ、雇用・個人消費にも改善の動きがみられております。また、企業の資金調達を巡る環境は、総じてみれば緩和される傾向にあるものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況にあります。消費者向け・事業者向け金融業界においては、銀行をはじめとする異業種の本格的参入により、淘汰の最終局面を迎えつつあります。

このような状況のもと当社グループは、「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」として「金融のワンストップ・サービス」の実現に向けて、事業者向けを中心とした総合金融サービス事業および提携戦略(金融版OEM)を強力に推進しております。また、平成16年6月1日付でオリエント信販(株)に対して消費者ローン債権の一部を譲渡し、債権ポートフォリオの再編による経営資源の効率化を図ることで資産(債権)の良質化および収益性の更なる向上を目指すとともに、引続き与信基準の厳格化に取り組ましました。

これらの結果、当第1四半期の貸付金残高につきましては、消費者ローン債権の譲渡により前年同期比41,073百万円(同23.8%)減少の131,695百万円となりました。

また、営業収益につきましては、債権管理回収事業および信用保証事業の業績拡大があったものの、消費者ローン債権の譲渡によるローン事業の営業貸付金利息の減少により、前年同期比778百万円(同6.8%)減少の10,622百万円となりました。

営業利益につきましては、金融費用が有利子負債の減少により前年同期比 119 百万円（同 13.5%）減少の 766 百万円となり、また、債権管理体制の強化、金融版 O E M の推進による良質な債権の獲得および消費者ローン債権の譲渡により貸倒関連費用が前年同期比 1,583 百万円（同 40.5%）減少の 2,329 百万円となったことから、前年同期比 353 百万円（同 13.9%）増加の 2,896 百万円となりました。

第 1 四半期純利益につきましては、消費者ローン債権の譲渡に伴う貸倒引当金戻入益 3,327 百万円の発生により、前年同期比 2,204 百万円（同 175.8%）増加の 3,460 百万円となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

総合金融サービス事業

(a)ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、引続き金融版 O E M の強化に努めるとともに、事業者向けを中心とした総合金融サービス事業を強力に推進するため、「本店営業部」を営業統括本部内に新設し、営業力の強化による資産(債権)の良質化に努めました。また、消費者ローン債権の譲渡に伴う人員配置の見直しを行い、営業体制・債権管理体制の強化、効率化を推進するため店舗統廃合を実施いたしました。

この結果、提携関連チャネルによる商工ローン・ビジネスタイムリー債権の獲得は着実に増加しておりますが、消費者ローン債権の一部譲渡により、営業貸付金につきましては前年同期比 41,073 百万円（同 23.8%）減少の 131,695 百万円となりました。

(b)信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウを活用し、(株)新生銀行との合併事業である新生ビジネスファイナンス(株)、三洋電機クレジット(株)グループである(株)三洋倶楽部をはじめとする共同事業の強化に加え、N I S リース(株)による企業間取引の売掛債権保証、ニッシン信用保証(株)による不動産賃貸に係る信用保証を推進いたしました。

なお、平成 16 年 6 月 15 日付でニッシン信用保証(株)の不動産賃貸に係る信用保証事業を N I S リース(株)に統合いたしました。

その結果、保証債務残高につきましては前年同期比 2,677 百万円（同 145.7%）増加の 4,515 百万円となりました。

(c)リース事業

リース事業につきましては、N I S リース(株)により、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかったミドルリスク層のリース、割賦、レンタル等の金融サービスを推進した結果、リース・割賦資産は 1,588 百万円となりました。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は前年同期比 1,294 百万円（同 12.3%）減少の 9,208 百万円となったものの、営業利益は、有利子負債の圧縮、取引条件の改善交渉による金融費用の減少および貸倒関連費用の減少により、前年同期比 342 百万円（同 14.8%）増加の 2,652 百万円となりました。

債権管理回収事業

長年にわたる総合金融サービス事業の経験により培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、債権の買取およびその回収が順調に推移し、買取債権残高は前年同期比 1,521 百万円（同 46.2%）増加の 4,813 百万円、営業収益は前年同期比 544 百万円（同 62.8%）増加の 1,410 百万円、営業利益は、買取債権の増加に伴う貸倒関連費用の増加により、前年同期比 27 百万円（同 12.2%）増加の 251 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、ニッシン・インシュアランス(株)が生命・損害保険代理店事業、(株)N I S リアルエステートが不動産賃貸管理サービス事業を行っており、顧客サービスのさらなる拡充に努めました。

その結果、営業収益は 4 百万円（前年同期比 85.7%減少）、営業損失は 12 百万円（前年同期は営業利益 8 百万円）となりました。

なお、平成 16 年 6 月 22 日付でニッシン信用保証(株)を(株)N I S 不動産に商号変更し、不動産関連事業を開始する予定であり、平成 16 年 7 月 9 日付で中華人民共和国上海市に松山日新投資諮詢(上海)有限公司を設立し、両国における中小企業間取引を活性化するための支援事業を開始する予定であります。また、同月 22 日付で中小企業および個人事業者の貿易代行等を行う(株)N I S トレーディングを設立いたしました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	196,971	61,438	31.2	242 77
16年3月期第1四半期	196,957	46,001	23.4	363 68
(参考)16年3月期	207,955	53,832	25.9	425 90

(注)当社は平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	40,800	2,107	20,880	38,056
16年3月期第1四半期	2,043	754	6,004	20,405
(参考)16年3月期	5,053	2,184	6,237	20,243

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の貸付による支出や社債の償還などがあったものの、消費者ローン債権の譲渡により前連結会計年度末に比べ17,813百万円増加し、38,056百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は40,800百万円（前年同期は2,043百万円の増加）となりました。これは、主に消費者ローン債権の譲渡によるものも含め営業貸付金の純減少額が39,709百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は2,107百万円（前年同期は754百万円の増加）となりました。これは、次世代システムの構築に係る無形固定資産の取得および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の減少は20,880百万円（前年同期は6,004百万円の減少）となりました。これは、主に社債の償還および借入金の返済によるものであります。

（参考1）経営成績（個別）および財政状態（個別）の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	9,092	2,873	2,826	3,640

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	190,647	60,946

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

【業績予想に関する定性的情報等】

当第1四半期につきましては、わが国経済は、生産活動や企業収益から雇用面への好影響に伴い、回復を続けております。当社におきましても概ね当初計画どおり推移しており、連結・単体ともに業績予想の修正はございません。

〔将来予測に関する記述について〕

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化
- ・ 消費者金融企業および金融機関等による顧客獲得競争の激化
- ・ 業界全般および当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行および法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化および法改正の影響
- ・ 好条件での資金調達先の有無および金融政策等の変更による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システムおよびネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長一族による重要な決議に対する影響力
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ ニッシン債権回収㈱の事業に関する法規制および競争の激化

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

【添付資料】

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期末 平成15年6月30日現在		当第1四半期末 平成16年6月30日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	20,405		37,219	
2. 商業手形及び営業貸付金	172,768		131,695	
3. 買取債権	3,291		4,813	
4. 有価証券			999	
5. たな卸資産			596	
6. その他	2,914		4,491	
貸倒引当金	10,423		7,415	
流動資産合計	188,956	95.9	172,401	87.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)土地	950		355	
(2)その他	636		1,135	
有形固定資産合計	1,587		1,491	
2. 無形固定資産	611		1,591	
3. 投資その他の資産				
(1)投資その他の資産	8,024		24,784	
貸倒引当金	2,222		3,297	
投資その他の資産合計	5,802		21,486	
固定資産合計	8,001	4.1	24,569	12.5
資産合計	196,957	100.0	196,971	100.0

区分	前第1四半期末 平成15年6月30日現在		当第1四半期末 平成16年6月30日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			407	
2. 短期借入金	2,100		3,400	
3. 一年内返済予定長期借入金	49,655		49,601	
4. 一年内償還予定社債	11,500		10,060	
5. コマーシャル・ペーパー	2,800		2,600	
6. 未払法人税等	549		1,226	
7. 賞与引当金	275		273	
8. 債務保証損失引当金	18		139	
9. その他	1,073		2,012	
流動負債合計	67,972	34.5	69,720	35.4
固定負債				
1. 社債	15,000		6,210	
2. 転換社債	10,000		10,000	
3. 長期借入金	54,816		40,507	
4. 債権信託見合債務	2,772		4,801	
5. 役員退職慰労引当金	333		333	
6. その他	61		3,787	
固定負債合計	82,983	42.1	65,640	33.3
負債合計	150,956	76.6	135,361	68.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			172	0.1
(資本の部)				
資本金	6,610	3.4	7,245	3.7
資本剰余金	8,935	4.5	9,736	4.9
利益剰余金	33,072	16.8	40,293	20.4
その他有価証券評価差額金	186	0.1	7,796	4.0
自己株式	2,802	1.4	3,633	1.8
資本合計	46,001	23.4	61,438	31.2
負債、少数株主持分及び資本合計	196,957	100.0	196,971	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日			当第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益						
1. 営業貸付金利息	9,995			8,474		
2. 買取債権回収高	865			1,145		
3. その他の金融収益	0			0		
4. その他の営業収益	539	11,401	100.0	1,002	10,622	100.0
営業費用						
1. 金融費用	885			766		
2. 債権回収原価	471			493		
3. その他の営業費用	7,502	8,858	77.7	6,467	7,726	72.7
営業利益		2,542	22.3		2,896	27.3
営業外収益		16	0.1		13	0.1
営業外費用		73	0.6		155	1.5
経常利益		2,485	21.8		2,753	25.9
特別利益		153	1.3		3,346	31.5
特別損失		357	3.1		10	0.1
税金等調整前四半期純利益		2,282	20.0		6,089	57.3
法人税、住民税及び事業税	537			1,223		
法人税等調整額	490	1,027	9.0	1,394	2,618	24.6
少数株主利益					11	0.1
四半期純利益		1,254	11.0		3,460	32.6

(3) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期	当第1四半期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,282	6,089
減価償却費	25	50
貸倒引当金の増加額(は減少額)	686	3,533
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	2	
賞与引当金の増加額(は減少額)	186	345
預金受取利息及び受取配当金	9	4
支払利息	898	786
固定資産売却益	117	
固定資産売却損	3	
投資有価証券評価減	20	
貸倒償却額	3,218	2,503
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	55	309
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)	0	4
役員賞与の支払額	76	72
その他	141	149
小計	7,313	5,637
預金利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	976	790
法人税等の支払額	2,913	2,756
小計	3,428	2,095
営業貸付金の貸付による支出	20,143	25,714
営業貸付金の回収による収入	18,993	33,495
営業貸付金の売却による収入		31,927
債権の買取による支出	686	266
買取債権の回収による収入	471	493
ファクタリング債権の増減額(は増加額)	19	4
リース資産の増減額(は増加額)		302
割賦債権の増減額(は増加額)		934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	40,800

区分	前第1四半期	当第1四半期
	自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出		153
有形固定資産の取得による支出	27	24
有形固定資産の売却による収入	347	
無形固定資産の取得による支出	18	434
無形固定資産の売却による収入	17	
投資有価証券の取得による支出	304	1,483
投資有価証券の売却による収入	768	34
その他	27	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	5,300
短期借入金の返済による支出	2,100	4,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,900	4,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	2,500	5,200
長期借入れによる収入	12,900	8,100
長期借入金の返済による支出	11,947	16,332
社債の償還による支出	5,000	11,500
債権信託見合債務の減少額	802	1,664
長期預け金の増加額	11	21
長期預け金の減少額	16	35
配当金の支払額	471	534
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	14	108
株式の発行による収入		53
少数株主からの払込による収入		1
その他	2	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004	20,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	3,206	17,813
現金及び現金同等物期首残高	23,612	20,243
現金及び現金同等物四半期末残高	20,405	38,056

(4) 四半期連結財務諸表作成の範囲に関する事項等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ニッシン債権回収㈱、NIS不動産㈱、ニッシン・インシュアランス㈱、㈱NISリアルエステート、NISリース㈱、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、㈱パースアイ技術投資
なお、㈱パースアイ技術投資は、当第1四半期に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称

新生ビジネスファイナンス㈱、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、(有)シー・エヌ・キャピタル

持分法を適用した関連会社であった㈱アスコットは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当第1四半期より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	10,502	865	32	11,401		11,401
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2			2	(2)	
計	10,504	865	32	11,403	(2)	11,401
営業費用	8,194	641	24	8,860	(2)	8,858
営業利益	2,309	224	8	2,542	0	2,542

(注)1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン等の提供及び保証
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収及び買取
- (3)その他の事業・・・生命・損害保険代理事業、プライダグサービス事業

当第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	9,208	1,410	4	10,622		10,622
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	6		11	18	(18)	
計	9,215	1,410	16	10,641	(18)	10,622
営業費用	6,562	1,158	28	7,749	(22)	7,726
営業利益	2,652	251	12	2,892	3	2,896

(注)1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証等
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収及び買取
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、生命・損害保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)及び

当第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)及び

当第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

区分		前第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		当第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		増減金額 (印減)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金 利息	消費者ローン	2,574	22.6	1,523	14.3	1,051	40.8
		ワイドローン	3,382	29.7	2,787	26.2	594	17.6
		商工ローン	2,872	25.2	2,714	25.6	157	5.5
		ビジネスタイムリー	1,122	9.8	1,196	11.3	74	6.7
		担保付ローン	43	0.4	223	2.1	179	411.4
		商業手形割引	0	0.0	28	0.2	28	
		計	9,995	87.7	8,474	79.7	1,521	15.2
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	0	83.9
	その他の 営業収益	諸掛手数料	206	1.8	258	2.4	52	25.3
		償却債権取立益	227	2.0	185	1.8	42	18.6
		受取保証料	62	0.5	152	1.4	89	142.7
		リース・割賦売上高			113	1.1	113	
		その他	9	0.1	20	0.2	10	110.9
	計		506	4.4	730	6.9	223	44.1
	小計		10,502	92.1	9,204	86.6	1,297	12.4
債権管理 回収事業	買取債権回収高	865	7.6	1,145	10.8	279	32.3	
	その他の営業収益			264	2.5	264		
	小計	865	7.6	1,410	13.3	544	62.8	
その他の 事業	その他の営業収益	32	0.3	8	0.1	24	75.3	
合計		11,401	100.0	10,622	100.0	778	6.8	

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分		前第1四半期末 平成15年6月30日現在		当第1四半期末 平成16年6月30日現在		増減金額 (印減)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	商 業 手 形 及 び 営 業 貸 付 金	172,768	98.1	131,695	95.4	41,073	23.8
	リ ー ス ・ 割 賦 資 産			1,588	1.1	1,588	
	小計	172,768	98.1	133,284	96.5	39,484	22.9
債権管理 回収事業	買 取 債 権	3,291	1.9	4,813	3.5	1,521	46.2
合計		176,060	100.0	138,097	100.0	37,813	21.6

(注) 1 リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期末 平成15年6月30日現在		当第1四半期末 平成16年6月30日現在		増減金額 (印減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	1,837		4,515		2,677	145.7

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

商品別貸付金残高

区分	前第1四半期末 平成15年6月30日現在			当第1四半期末 平成16年6月30日現在			増減金額 (印減)		
	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	増減率 (%)
消費者ローン	100,306	38,980	22.6	6,294	1,867	1.4	94,012	37,112	95.2
ワイドローン	35,814	61,870	35.8	33,085	53,070	40.3	2,729	8,799	14.2
商工ローン	23,447	53,389	30.9	23,774	54,012	41.0	327	623	1.2
ビジネスタイムリー	14,551	17,127	9.9	16,341	18,762	14.3	1,790	1,635	9.5
担保付ローン	276	1,390	0.8	281	3,760	2.8	5	2,369	170.4
商業手形割引	18	11	0.0	137	221	0.2	119	210	
合計	174,412	172,768	100.0	79,912	131,695	100.0	94,500	41,073	23.8

(注) 連結子会社は、貸付金残高を有しておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,622			
営業利益	2,896			
経常利益	2,753			
税金等調整前四半期純利益	6,089			
四半期純利益	3,460			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	13.68			
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	12.42			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	196,971			
株主資本	61,438			
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	242.77			
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800			
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107			
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,880			
現金及び現金同等物四半期末残高	38,056			

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,401	11,557	11,201	11,533
営業利益	2,542	3,156	2,935	2,924
経常利益	2,485	3,058	2,860	2,707
税金等調整前四半期純利益	2,282	2,757	2,850	2,883
四半期純利益	1,254	1,529	1,673	1,728
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	9.92	12.17	13.40	13.28
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	4.96	6.09	6.70	6.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9.92			12.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	4.96			6.39
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	196,957	195,600	197,783	207,955
株主資本	46,001	46,605	49,051	53,832
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	363.68	377.41	397.22	426.47
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	181.84	188.70	198.61	212.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	4,737	1,267	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	729	1,712	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004	5,155	627	4,295
現金及び現金同等物四半期末残高	20,405	19,257	19,440	20,243

(注) 当社は平成16年5月20日付で株式を1株につき2株の割合をもって分割しておりますので、平成16年3月期の1株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。